

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第33期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社ケーズホールディングス
【英訳名】	K'S HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠藤 裕之
【本店の所在の場所】	茨城県水戸市柳町一丁目13番20号
【電話番号】	(029)224-9600(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役社長室長 井上 恵右
【最寄りの連絡場所】	茨城県水戸市桜川一丁目1番1号
【電話番号】	(029)226-2794
【事務連絡者氏名】	常務取締役社長室長 井上 恵右
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第3四半期連結 累計期間	第33期 第3四半期連結 累計期間	第32期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	561,256	483,614	726,015
経常利益 (百万円)	32,945	17,425	42,123
四半期(当期)純利益 (百万円)	18,641	9,765	23,754
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	18,321	10,074	23,634
純資産額 (百万円)	143,908	150,358	145,315
総資産額 (百万円)	350,914	366,956	338,024
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	342.12	183.16	437.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	337.46	182.90	431.66
自己資本比率 (%)	40.7	40.7	42.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	7,066	11,868	14,123
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	18,014	12,886	18,274
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	10,790	5,213	3,075
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	10,245	13,506	9,316

回次	第32期 第3四半期連結 会計期間	第33期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	56.46	70.02

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

#### （1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな震災復興による持ち直しの動きが続く中で、11月の衆議院解散を契機に為替・株式市場が円安・株高の動きを見せ始めたものの、欧州の財政不安、新興国の成長鈍化など世界景気の減速が日本経済に影響を及ぼすなど、景気動向につきまちは依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当家電販売業界におきましては、平成23年3月31日のエコポイント制度終了や平成23年7月24日のアナログ放送終了（岩手、宮城、福島の前3県は平成24年3月31日終了）前の地上デジタル放送対応機器への買換え等による需要先食いの反動で映像商品の販売が台数、金額とも大幅に落ち込みました。一方、残暑によるエアコンの売上伸長のほか、スマートフォン、タブレット端末の販売が好調に推移いたしました。全体として映像商品の落ち込みをカバーするには至らず厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当社は基本的なことを確実に実行していく「がんばらない（＝無理をしない）」経営を標榜し、お客様に伝わる「本当の親切」を実行すべく「現金値引」、アフターサービスも安心の「長期無料保証」や購入履歴からお客様を更にサポートする「あんしんパスポート」などお客様の立場にたったサービスを提供してまいりました。更に、お取引各社との良好な関係のもと公正な価格表示の推進やリサイクル品の適切な対応など、コンプライアンスにも努め、引き続き統一店名ブランドでお客様の利便性を重視した地域密着の店舗展開、営業活動を行ってまいりました。

以上の結果、当社グループの状況は以下のとおりとなりました。

#### 売上高・売上総利益

当第3四半期連結累計期間の売上高は4,836億14百万円（前年同期比86.2%）、売上総利益は1,121億73百万円（前年同期比86.6%）となりました。これは、節電・省エネ性能の高い冷蔵庫、洗濯機などの家庭電化商品が好調に売上伸長したほか、エアコンや暖房器具等の季節商品も好調に推移いたしましたものの、映像商品のアナログ放送終了に伴う買換え等の反動から販売台数及び金額が大幅に落ち込んだことによります。

#### 販売費及び一般管理費・営業利益・営業外損益・経常利益

当第3四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は、積極的な出店により地代家賃、減価償却費等は増加したものの、広告宣伝費を始め効率的な経費削減が図られたことにより998億59百万円（前年同期比97.4%）と前年を下回りましたが、営業利益は売上高等の減少により123億14百万円（前年同期比45.5%）となりました。

また、営業外収益は仕入割引などの計上により63億50百万円（前年同期比86.5%）となり、営業外費用につきまちは、支払利息や閉鎖店舗関連費用等の計上により12億39百万円（前年同期比84.6%）となりました。

以上の結果、経常利益は174億25百万円（前年同期比52.9%）となりました。

#### 特別利益・特別損失・税金等調整前四半期純利益

当第3四半期連結累計期間の特別利益は、自己新株予約権消却益等を計上したことにより3億31百万円（前年同期比47.1%）となりました。また、特別損失は有価証券評価損9億34百万円、減損損失3億47百万円等の計上により15億34百万円（前年同期比251.0%）となりました。

その結果、税金等調整前四半期純利益は162億22百万円（前年同期比49.1%）となりました。

#### 法人税、住民税及び事業税・法人税等調整額・少数株主損益調整前四半期純利益・少数株主利益・四半期純利益・包括利益

当第3四半期連結累計期間の法人税等合計は64億49百万円となり、四半期純利益は97億65百万円（前年同期比52.4%）となりました。また、四半期包括利益は100億74百万円（前年同期比55.0%）となりました。

なお、セグメントの業績は、セグメント情報を記載していないため、省略しております。

## (2) 財政状態の分析

### 資産

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比289億32百万円増加して3,669億56百万円となりました。

その主な内訳は、流動資産が213億52百万円増加して1,703億99百万円に、また固定資産が75億80百万円増加して1,965億56百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、新規出店及び初売り商材の確保等により商品が147億99百万円、及び現金及び預金が41億90百万円、受取手形及び売掛金が16億99百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

固定資産増加の主な要因は、店舗の新規出店に伴い有形固定資産が38億88百万円、敷金及び保証金が13億11百万円増加したこと等によるものです。

### 負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末比238億88百万円増加して2,165億97百万円となりました。

その主な内訳は、流動負債が81億49百万円増加して1,541億35百万円に、また固定負債が157億39百万円増加して624億61百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、未払法人税等が77億88百万円、前受金が24億21百万円、賞与引当金が17億34百万円減少したものの、買掛金が207億53百万円増加したこと等によるものです。

固定負債増加の主な要因は、長期借入金が115億62百万円、リース債務が18億25百万円増加したこと等によるものです。

### 純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、自己株式の取得等により15億37百万円減少したものの、利益剰余金が65億56百万円増加したこと等により、前連結会計年度末比50億43百万円増加して1,503億58百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は40.7%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比41億90百万円増加して135億6百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、118億68百万円の収入（前年同期は70億66百万円の収入）となりました。

主な要因は、たな卸資産の増加額147億76百万円、及び法人税等の支払額165億76百万円等により資金が減少しましたが、税金等調整前四半期純利益162億22百万円、減価償却費91億36百万円、及び仕入債務の増加額207億53百万円等で資金が増加したことによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、128億86百万円の支出（前年同期は180億14百万円の支出）となりました。

主な要因は、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出108億35百万円、敷金及び保証金の差入による支出21億16百万円を支出したこと等によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、52億13百万円の収入（前年同期は107億90百万円の収入）となりました。

主な要因は、長期借入れによる収入255億円等で得た資金に対し、長期借入金の返済による支出86億3百万円、短期借入金の純減額56億68百万円、及び自己株式の取得による支出20億58百万円、配当金の支払額32億10百万円を支出したこと等によるものです。

## (4) 事業上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	61,026,739	61,026,739	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	61,026,739	61,026,739		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	61,026	-	12,987	-	47,783

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(平成24年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,314,400	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 105,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式53,337,800	533,378	-
単元未満株式	普通株式 269,239	-	-
発行済株式総数	61,026,739	-	-
総株主の議決権	-	533,378	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,800株(議決権88個)含まれております。  
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式74株、相互保有株式60株及び証券保管振替機構名義の株式44株が含まれております。

【自己株式等】

(平成24年12月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社ケースホールディングス	茨城県水戸市 柳町一丁目13番20号	7,314,400	-	7,314,400	12.0
(相互保有株式) 株式会社関西ケースデンキ	茨城県水戸市 柳町一丁目13番20号	105,300	-	105,300	0.2
計	-	7,419,700	-	7,419,700	12.2

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,316	13,506
受取手形及び売掛金	20,789	22,488
商品	110,270	125,070
貯蔵品	147	125
繰延税金資産	2,476	1,129
その他	6,046	8,079
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	149,047	170,399
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	84,435	85,993
土地	22,450	22,259
リース資産(純額)	10,894	12,729
建設仮勘定	913	1,882
その他(純額)	4,624	4,341
有形固定資産合計	123,318	127,206
無形固定資産		
のれん	344	185
リース資産	1,051	1,077
その他	1,045	1,095
無形固定資産合計	2,441	2,358
投資その他の資産		
投資有価証券	6,282	6,371
長期貸付金	18,771	18,656
敷金及び保証金	25,125	26,436
繰延税金資産	6,720	8,159
その他	6,497	7,555
貸倒引当金	179	186
投資その他の資産合計	63,217	66,992
固定資産合計	188,976	196,556
繰延資産	0	-
資産合計	338,024	366,956

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	44,881	65,634
短期借入金	73,525	73,190
リース債務	1,265	1,541
未払法人税等	8,063	275
前受金	4,000	1,578
賞与引当金	3,388	1,653
ポイント引当金	91	86
災害損失引当金	346	-
その他	10,425	10,174
流動負債合計	145,986	154,135
固定負債		
長期借入金	19,925	31,488
リース債務	11,819	13,645
退職給付引当金	3,087	3,176
役員退職慰労引当金	918	886
商品保証引当金	6,415	6,389
資産除去債務	1,929	2,073
その他	2,626	4,801
固定負債合計	46,722	62,461
負債合計	192,709	216,597
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,987	12,987
資本剰余金	45,845	45,796
利益剰余金	102,789	109,345
自己株式	17,263	18,801
株主資本合計	144,358	149,327
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	333	33
その他の包括利益累計額合計	333	33
新株予約権	1,141	908
少数株主持分	148	155
純資産合計	145,315	150,358
負債純資産合計	338,024	366,956

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	561,256	483,614
売上原価	431,707	371,440
売上総利益	129,549	112,173
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	11,629	10,488
商品保証引当金繰入額	1,801	2,012
給料及び手当	28,914	29,439
賞与引当金繰入額	1,754	1,653
退職給付費用	847	766
役員退職慰労引当金繰入額	58	44
消耗品費	2,215	2,022
減価償却費	8,540	8,935
地代家賃	14,919	15,805
租税公課	2,761	2,412
のれん償却額	218	158
その他	28,819	26,119
販売費及び一般管理費合計	102,479	99,859
営業利益	27,069	12,314
営業外収益		
仕入割引	5,308	4,515
負ののれん償却額	529	-
その他	1,500	1,835
営業外収益合計	7,339	6,350
営業外費用		
支払利息	664	646
閉鎖店舗関連費用	419	317
その他	381	274
営業外費用合計	1,464	1,239
経常利益	32,945	17,425
特別利益		
自己新株予約権消却益	-	280
受取保険金	423	-
その他	281	50
特別利益合計	704	331
特別損失		
有価証券評価損	79	934
減損損失	94	347
災害による損失	108	-
その他	328	252
特別損失合計	611	1,534
税金等調整前四半期純利益	33,038	16,222
法人税、住民税及び事業税	12,526	6,702
法人税等調整額	1,860	253
法人税等合計	14,386	6,449
少数株主損益調整前四半期純利益	18,651	9,773
少数株主利益	9	7
四半期純利益	18,641	9,765

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	18,651	9,773
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	330	300
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	330	300
四半期包括利益	18,321	10,074
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,311	10,066
少数株主に係る四半期包括利益	10	7

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	33,038	16,222
減価償却費	8,764	9,136
賞与引当金の増減額(は減少)	1,463	1,734
退職給付引当金の増減額(は減少)	191	88
災害損失引当金の増減額(は減少)	2,977	346
受取利息及び受取配当金	483	457
支払利息	664	646
売上債権の増減額(は増加)	5,129	1,699
たな卸資産の増減額(は増加)	19,003	14,776
仕入債務の増減額(は減少)	22,801	20,753
前受金の増減額(は減少)	4,859	2,421
その他	1,140	3,552
小計	30,402	28,964
保険金の受取額	423	-
利息及び配当金の受取額	179	120
利息の支払額	646	639
法人税等の支払額	23,291	16,576
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,066	11,868
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	13,570	10,835
有形固定資産の売却による収入	269	157
投資有価証券の取得による支出	2,657	1,350
投資有価証券の売却による収入	1,888	588
貸付けによる支出	4,157	1,738
貸付金の回収による収入	1,362	1,389
敷金及び保証金の差入による支出	1,604	2,116
敷金及び保証金の回収による収入	635	1,119
その他	180	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,014	12,886
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	25,400	5,668
長期借入れによる収入	30	25,500
長期借入金の返済による支出	11,955	8,603
自己株式の取得による支出	18	2,058
自己株式の処分による収入	2,354	385
配当金の支払額	4,058	3,210
その他	961	1,131
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,790	5,213
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	5
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	133	4,190
現金及び現金同等物の期首残高	9,943	9,316
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	436	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,245	13,506

**【会計方針の変更】**

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

下記会社の不動産賃貸借契約について、以下の未経過賃借料に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
株式会社池田 (期限 平成40年2月)	1,443百万円	株式会社池田 (期限 平成40年2月) 1,372百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金	10,245百万円	13,506百万円
現金及び現金同等物	10,245	13,506

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,421	45	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	1,644	30	平成23年9月30日	平成23年12月6日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間  
末後となるもの  
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	12,987	44,862	83,098	15,179	125,769
当第3四半期連結会計期間末までの変動額					
自己株式の取得	-	-	-	20	20
自己株式の処分	-	972	-	2,275	3,248
合併による増加	-	-	-	321	321
剰余金の配当(注)	-	-	4,063	-	4,063
四半期純利益	-	-	18,641	-	18,641
当第3四半期連結会計期間末までの変動合計額	-	972	14,578	1,933	17,484
当第3四半期連結会計期間末残高	12,987	45,835	97,677	13,245	143,254

(注) 平成23年6月29日開催の定時株主総会、及び平成23年11月7日開催の取締役会の決議に基づき、普通株式に係る配当を実施いたしました。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

1 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,604	30	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月6日 取締役会	普通株式	1,611	30	平成24年9月30日	平成24年12月6日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年11月6日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項に基づく、自己株式の取得を決議し、自己株式の取得を行いました。これにより、当第3四半期連結会計期間において自己株式は15億37百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において188億1百万円となっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。

( 1株当たり情報 )

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
( 1 ) 1株当たり四半期純利益金額	342円12銭	183円16銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額 ( 百万円 )	18,641	9,765
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 ( 百万円 )	18,641	9,765
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	54,489	53,319
( 2 ) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	337円46銭	182円90銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益調整額 ( 百万円 )	-	-
普通株式増加数 ( 千株 )	752	73
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	第12回ストック・オプション (第9回新株予約権) 平成24年7月16日開催の取締役 会決議に基づき、平成24年8月 10日に9,582個(958,200株)の 新株予約権の取得及び消却を 行っております。 第13回ストック・オプション (第10回新株予約権) 平成24年6月28日開催の定時株 主総会決議により「新株予約権 等の状況」に記載のとおり新株 予約権9,862個(986,200株)を 発行しております。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 2【その他】

### (1) 中間配当

平成24年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....1,611百万円
  - (ロ) 1株当たりの金額.....30円00銭
  - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月6日
- (注)平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行いました。

### (2) 品種別販売実績

(単位：百万円)

品種別名称	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	前年同四半期比(%)
音響商品	15,862	89.4
映像商品		
テレビ	31,070	34.1
ブルーレイ・DVD	13,440	46.0
その他	11,634	75.0
小計	56,145	41.3
情報商品		
パソコン・情報機器	38,718	96.2
パソコン周辺機器	33,855	91.2
携帯電話	40,812	108.0
その他	28,964	96.9
小計	142,351	98.1
家庭電化商品		
冷蔵庫	40,956	107.4
洗濯機	26,583	105.4
クリーナー	13,835	104.0
調理家電	28,221	97.0
理美容・健康器具	19,354	103.3
その他	21,470	115.0
小計	150,421	105.1
季節商品		
エアコン	53,487	106.8
その他	21,728	112.1
小計	75,216	108.3
その他	43,617	87.3
合計	483,614	86.2

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

株式会社ケースホールディングス

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯塚 昇 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 堀切 進 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 雅之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケースホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケースホールディングス及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。